

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 ハウス食品株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 2810 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.housefoods.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 小瀬 昉
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 加藤智一 TEL (06)6788-1231
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	163,123	0.8	7,005	14.8	8,178	10.7
14年3月期	164,384	7.0	6,101	44.7	7,387	43.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	5,020	62.7	44.24	43.75	3.0	3.8	5.0
14年3月期	3,086	79.8	27.47	27.35	1.8	3.2	4.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 111,971,493株 14年3月期 112,373,336株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
15年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	19.00	-	19.00	2,105	42.9	1.3
14年3月期	19.00	-	19.00	2,134	69.2	1.3

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	206,991	166,941	80.7	1,505.91
14年3月期	228,410	166,939	73.1	1,485.73

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 110,812,517株 14年3月期 112,361,423株
 期末自己株式数 15年3月期 66,217株 14年3月期 17,311株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	85,000	4,200	2,200	-	-	-
通期	168,000	9,000	4,000	-	19.00	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円49銭
 営業利益(中間期) 3,600百万円 (通期) 7,800百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-9ページをご参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (H15 . 3 . 31現在)	前 期 末 (H14 . 3 . 31現在)	増 減 額
流 動 資 産	《 94,057 》	《 97,074 》	《 3,017 》
現 金 ・ 預 金	40,945	41,555	609
受 取 手 形 金	721	850	129
売 掛 金	31,228	33,182	1,953
有 価 証 券	9,657	8,497	1,159
製 商 材 品	5,527	6,451	924
原 材 料	1,688	1,923	235
仕 掛 品	586	537	48
貯 蔵 品	579	436	143
繰 延 税 金 資 産	677	1,378	700
そ の 他 の 流 動 資 産	2,445	2,261	183
貸 倒 引 当 金	0	0	0
固 定 資 産	《 112,934 》	《 131,335 》	《 18,401 》
有 形 固 定 資 産	(47,702)	(49,631)	(1,928)
建 物	18,971	19,728	757
構 築 物	1,025	1,108	82
機 械 装 置	9,990	9,745	244
車 両 運 搬 具	145	198	53
工 具 器 具 備 品	997	1,154	156
土 地	16,435	16,435	0
建 設 仮 勘 定	136	1,259	1,123
無 形 固 定 資 産	(174)	(190)	(15)
電 話 加 入 権	45	45	0
ソ フ ト ウ ェ ア	116	130	13
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	12	14	1
投 資 そ の 他 の 資 産	(65,057)	(81,513)	(16,456)
投 資 有 価 証 券	50,610	67,156	16,546
関 係 会 社 株 式	7,366	8,474	1,107
出 資 金	394	345	48
長 期 貸 付 金	1,495	2,209	714
差 入 保 証 金	1,489	1,604	115
長 期 前 払 費 用	26	25	1
繰 延 税 金 資 産	3,948	2,498	1,450
そ の 他 の 投 資 等	70	96	25
貸 倒 引 当 金	343	897	553
資 産 合 計	206,991	228,410	21,418

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当期末 (H15.3.31現在)	前期末 (H14.3.31現在)	増減額
流動負債	《 30,425 》	《 49,812 》	《 19,387 》
支払手形	2,599	2,971	371
買掛金	11,879	16,941	5,061
未払金	11,867	12,058	190
一年内償還予定転換社債	-	14,894	14,894
未払法人税等	2,617	646	1,971
未払費用	761	1,886	1,125
預り金	191	91	99
その他の流動負債	508	322	185
固定負債	《 9,625 》	《 11,658 》	《 2,033 》
退職給付引当金	8,157	10,246	2,089
預り保証金	645	345	300
役員退職慰労引当金	822	1,066	243
負債合計	40,050	61,471	21,420
資本の部			
資本金	《 - 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資本準備金	《 - 》	《 23,815 》	《 23,815 》
利益準備金	《 - 》	《 2,487 》	《 2,487 》
その他剰余金	《 - 》	《 126,538 》	《 126,538 》
任意積立金			
別途積立金	-	122,400	122,400
当期末処分利益	-	4,138	4,138
その他有価証券評価差額金	《 - 》	《 4,169 》	《 4,169 》
自己株式	《 - 》	《 19 》	《 19 》
資本合計	-	166,939	166,939
資本金	《 9,948 》	《 - 》	《 9,948 》
資本剰余金	《 23,815 》	《 - 》	《 23,815 》
資本準備金	23,815	-	23,815
利益剰余金	《 130,197 》	《 - 》	《 130,197 》
利益準備金	2,487	-	2,487
任意積立金			
別途積立金	123,400	-	123,400
当期末処分利益	4,309	-	4,309
その他有価証券評価差額金	《 3,053 》	《 - 》	《 3,053 》
自己株式	《 72 》	《 - 》	《 72 》
資本合計	166,941	-	166,941
負債・資本合計	206,991	228,410	21,418

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H14.4.1～H15.3.31)	前 期 (H13.4.1～H14.3.31)	増 減 額
売 上 高	163,123	164,384	1,261
売 上 原 価	78,763	80,625	1,862
売 上 総 利 益	84,359	83,759	600
販売費及び一般管理費	77,353	77,658	304
営 業 利 益	7,005	6,101	904
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,352	1,410	58
賃 貸 物 件 収 益	500	501	0
そ の 他	247	227	20
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	194	278	84
賃 貸 物 件 費	312	374	61
そ の 他	420	199	221
経 常 利 益	8,178	7,387	790
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	-	82	82
貸 倒 引 当 金 戻 入	601	-	601
投 資 有 価 証 券 売 却 益	431	1	429
厚生年金代行返上差益	2,567	-	2,567
そ の 他	155	-	155
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	550	236	314
投 資 有 価 証 券 評 価 損	886	575	311
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,107	-	1,107
ゴルフ会員権等評価損	131	171	39
製 品 自 主 回 収 費 用	-	863	863
貸 倒 引 当 金 繰 入	-	2	2
従 業 員 早 期 退 職 一 時 金	-	165	165
税 引 前 当 期 純 利 益	9,257	5,457	3,799
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	4,056	2,677	1,379
法 人 税 等 調 整 額	179	306	485
当 期 純 利 益	5,020	3,086	1,934
前 期 繰 越 利 益	937	1,051	113
自 己 株 式 買 入 消 却 額	1,648	-	1,648
当 期 未 処 分 利 益	4,309	4,138	171

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	4,309	4,138
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (1 株 当 た り 配 当 金)	2,105 (普 通 配 当 1 9 円 0 0 銭)	2,134 (普 通 配 当 1 9 円 0 0 銭)
取 締 役 賞 与 金	51	52
監 査 役 賞 与 金	15	13
別 途 積 立 金	1,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	1,136	937

4 . 財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮
しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 5 0 年
機械装置	7 ~ 1 5 年

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	...	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

(8) 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,053百万円であります。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これにより、1株当たり当期純利益は従来と同様の方法によった場合と比較して0円60銭減少しております。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産の消滅があったものとみなして処理を行い、返還に伴う特別利益2,567百万円を計上しております。

なお、当期末における返還相当額は、8,291百万円であります。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	84,762	百万円	
	(前期)	83,423	百万円	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	(当期)	1,172	百万円	
	(前期)	561	百万円	
関係会社に対する長期金銭債権	(当期)	1,476	百万円	
	(前期)	2,189	百万円	
関係会社に対する短期金銭債務	(当期)	2,288	百万円	
	(前期)	3,710	百万円	
(3) 自己株式	(当期)	66,217	株	72百万円
	(前期)	17,311	株	19百万円

(4) 偶発債務

当社の従業員の住宅資金融資借入 143百万円に対して債務保証をしております。

(5) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損131百万円のうち、87百万円は貸倒引当金繰入額であります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(当期)	(前期)
機械装置	4,373 百万円	4,839 百万円
工具器具備品	1,487 百万円	1,535 百万円
合 計	5,861 百万円	6,375 百万円

減価償却累計額相当額	(当期)	(前期)
機械装置	2,588 百万円	2,261 百万円
工具器具備品	939 百万円	806 百万円
合 計	3,527 百万円	3,067 百万円

期末残高相当額	(当期)	(前期)
機械装置	1,785 百万円	2,578 百万円
工具器具備品	548 百万円	728 百万円
合 計	2,334 百万円	3,307 百万円

2 . 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	1,020 百万円	1,145 百万円
1年超	1,313 百万円	2,162 百万円
合 計	2,334 百万円	3,307 百万円

3 . 支払リース料および減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	1,166 百万円	1,214 百万円
減価償却費相当額	1,166 百万円	1,214 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

1 . 関連会社株式で時価のあるもの

	(当期)	(前期)
貸借対照表計上額	3,035 百万円	3,035 百万円
時 価	3,712 百万円	3,151 百万円
差 額	677 百万円	115 百万円

当事業年度および前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

製品類別売上高の状況

(単位：百万円)

製品類	当期 (H14.4.1～H15.3.31)		前期 (H13.4.1～H14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	64,231	39.4%	64,392	39.2%
加工食品類	40,444	24.8%	39,625	24.1%
調理済食品類	24,290	14.9%	24,921	15.2%
飲料・スナック類他	34,156	20.9%	35,445	21.5%
合計	163,123	100.0%	164,384	100.0%

[製品類別の状況]

<香辛食品類> ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品は、「こくまるカレー」や「ジャワカレー」が順調な推移を示しましたほか、ロングセラーブランドの「パーモントカレー」や「ザ・カレー」をフレッシュアップするとともに、幼児用製品「パーモントカレーキッズ」を新発売し、ラインナップの充実を図りましたことなどから、全体に底堅い動きとなりました。

スパイス製品は、お求めやすい価格帯の「丸瓶洋風スパイス」が好調でありましたほか、「冷しゃぶドレッシング」が順調に売上を伸ばしましたものの、主力の「ねりスパイス」や「コシヨー」が振るわず、全般的には今一つの状況で推移いたしました。

<加工食品類> シチュー等ドライフッズ製品および袋麺製品

シチュー製品は、新発売の「こくまるシチュー」がお求めやすい価格と“こく”と“まるやかさ”に高い評価をいただき、順調な市場導入を図れましたことから、前年実績を大きく上回ることができました。

ハヤシ製品は、洋食メニューを手軽にご家庭で味わえる簡便さと、本格的なおいしさが支持され、「完熟トマトのハヤシライスソース」や「熟成デミグラスソースのハッシュドビーフ」を中心に順調な動きを示しました。

袋麺製品では、「うまかっちゃん」が堅調に推移しましたほか、3月に新発売しました「金のつけ麺」・「黒のつけ麺」がご好評をいただきましたものの、販売競争が激化するなか、他の既存製品が振るわず、全体では減収となりました。

<調理済食品類> レトルト製品

レトルトカレーは、ファストフードなど他業種メニューとの競合激化に加え、上期はBSE問題が尾を引き、苦戦を強いられる厳しい販売環境にありました。しかし、下期に入りBSE問題による影響が一巡するなか、お求めやすい価格の「咖喱屋カレー」が引き続き好調な推移を見せましたほか、高価格製品の「カレーマルシェ」が積極的な製品施策が奏功し、売上を伸ばしましたことなどから、全体では前年実績を確保することができました。

レトルトパスタソースでは、「ぱすた屋」シリーズが値頃感と本格的なおいしさをご支持いただき、順調な市場展開を図ることができました。

<飲料・スナック類他> ドリンク製品・スナック製品、その他

ドリンク製品では、「六甲のおいしい水」が低価格競争に拍車のかかる厳しい市場環境のなか、需要期である夏場の天候不順もあり、前年実績を下回る結果となりました。

スナック製品は、主力の「とんがりコーン」が好調に推移しましたほか、新製品のポテトスナック「サクサクジャガジャガ」が売上に寄与しましたものの、積極的な販促活動を展開した「オー・ザック」が計画を下回り、スナック製品トータルでは、前年実績を上回るまでには至りませんでした。

デザート製品は、人気のアジアンテイストがご好評をいただき、新発売の「フルーチェアジア」が順調な市場導入を図ることができました。

栄養調整食品は、口中清涼エチケットタブレット「さわやか吐息」がフレッシュアップに加え、キャンディータイプの新発売もあり、好調に推移しましたことなどから、グループトータルの売上を大きく伸ばすことができました。

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補（平成15年6月27日付）

常勤監査役 和田 博（現顧問〔非常勤〕）

監査役 由本泰正（現弁護士）

由本泰正氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役（平成15年6月27日付）

常勤監査役 杉澤 公（顧問〔非常勤〕就任予定）

常勤監査役 伴 信彦（顧問〔非常勤〕就任予定）

以 上